

特別講演

産学官連携の新たな展開に向けて

白井 克彦

(しらい かつひこ)

早稲田大学総長

1. 大学改革と人材育成

少子化と世界的な大学間競争の流れの中で、大学改革が相当進んだが、これはまだ第一幕であり、これから第二幕の展開が予想されている。それは、国公私との区別ではなくて、各大学が、それぞれの目的、性格を明確にして、自分の個性ある姿を形成することである。

大学院を中心とする研究大学、専門基礎教育や教養教育を目的とする大学、実務教育、地域産業や文化に結びついた教育を主とする大学、専門職大学院などどれを取り上げても、その目的に応じた組織、運営が必要とされる。早稲田大学で近年進められている例を述べると、

- (1) 国際的リーダーの輩出を目指す国際教養学部を設置
- (2) 総合理工学系ユニバーシティを掲げた理工学部・理工学研究科の再編
- (3) 法務研究科、公共経営研究科、ファイナンス研究科等、専門職大学院の展開
- (4) 情報生産システム研究科(北九州)、国際情報通信研究科(本庄)等における地域連携型の研究教育
- (5) ナノ・IT・バイオ知財経営スキルアッププログラムによる次世代の知財経営リーダーの養成

2. 産学官連携の強化と知的財産

知的財産本部の活動は、相当な経験を積み安定してきた感があるが、より広範囲で高度な展開が見られる。たとえば、大学と企業が包括提携を結び広く総合的な連携が増加しつつある。大学発ベンチャーに対しても、大学が育成支援する体制を強化している。

- (1) 知的財産本部を中心とした、産学官連携から知財活用までの統合的な一元体制
- (2) 産学官連携強化のための知財戦略、学内啓発、各種ルール策定等の環境整備
- (3) 産学官研究推進センター(承認TLO)の活動強化
- (4) 本学発ベンチャーの創出実績とベンチャー育成支援体制
- (5) 企業との包括提携による、研究・教育プロジェクトの大規模で総合的な推進

3. 産学官連携の多様なアプローチ

当初、TLOやベンチャー育成、企業との共同研究や様々な組織からの委託研究などで、外部との連携が格段に進んだが、現在は、企業、自治体、地域など、大規模で総合的な連携に進んでいる。今後は、複数の大学が協力して一層高度な産学官連携が進むことが期待される。単一の大学から外に出て複数大学や大学コンソーシアムなどの運営形態が生まれることで、初めて、単一大学の殻を破り、純粋に研究を目的とした産学官連携も遂行できる可能性が生まれる。

- (1) 自治体・地域との連携による地元製造業等の活性化や人材交流・人材育成
- (2) 産学連携協会の果たす窓口機能と文系・文理融合分野の新しい産学連携
- (3) デジタルキャンパスコンソーシアムによる大学のオープン化の実現
- (4) 新しい高等教育のスタイルを拓くオンデマンド授業流通フォーラム
- (5) 複数大学・企業を巻き込むコンソーシアム型共同研究の試み